

平成 25 年度 決算

平生町 財務書類

(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 27 年 3 月

山口県平生町

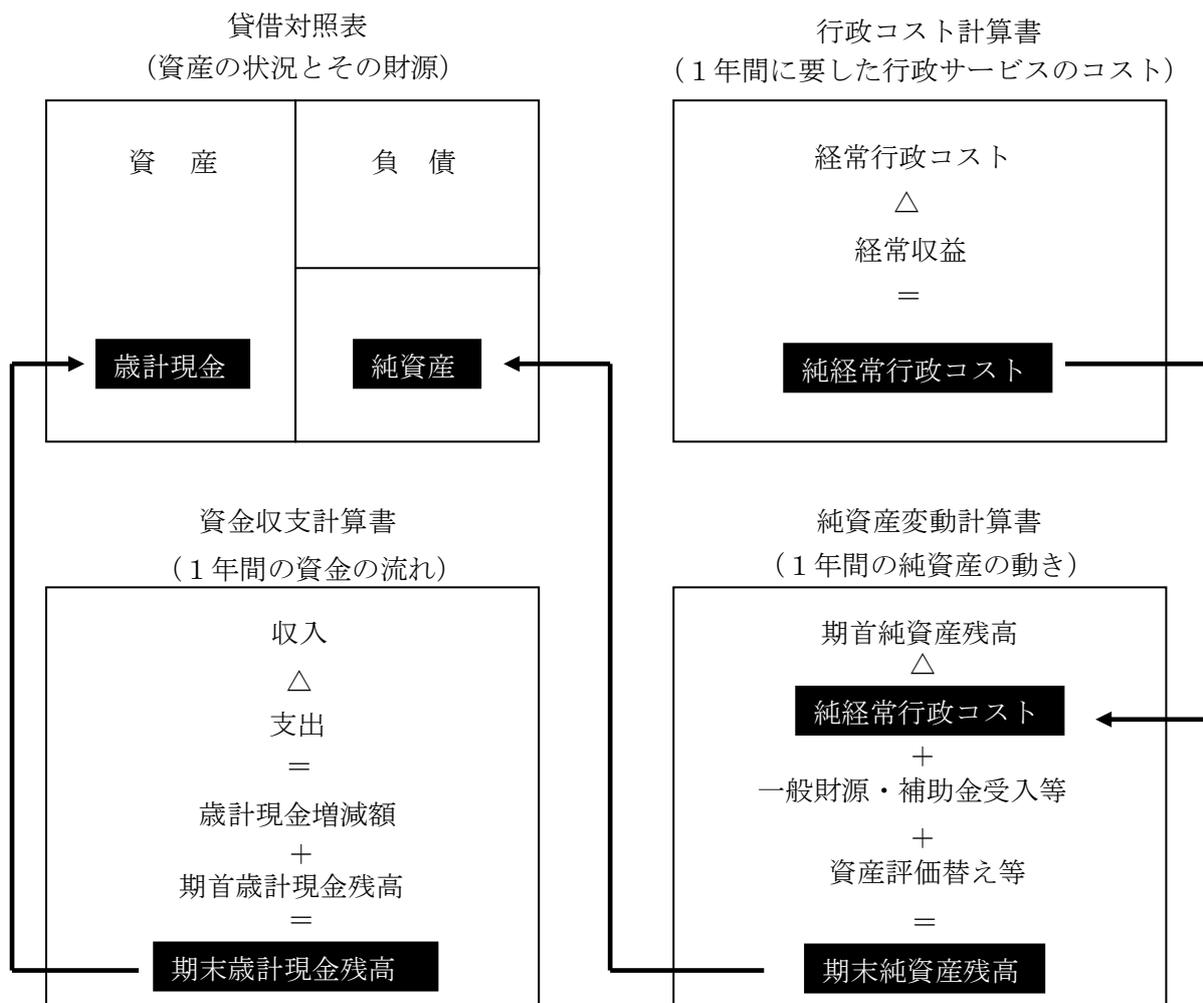
1 普通会計財務書類

1. 財務書類4表の概要

(1) 財務書類4表の関係

普通会計の財務書類4表は、下記の図のように関連しています。

財務書類4表の相互関係（普通会計）



## 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に基づき、以下の基準により作成しました。

### ①普通会計を対象

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計をいいます。

### ②作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成26年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成25年4月1日から平成26年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成26年4月1日から5月30日）については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

### ③有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、町以外の団体の補助金又は負担金として支出した金額については、町が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、貸借対照表の注記で支出区分や支出額を示しています。

### ④減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

## 2. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

平生町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右の表の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

### (2) 貸借対照表の見方

#### ① 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産）と、将来自治体に資金流入をもたらす資産（売却可能資産、投資等及び流動資産）に分かれます。

#### ◇公共資産

##### (I) 有形固定資産

長期にわたって町民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので、土地・建物などが該当し、目的別に分類されます。主な分類は以下のとおりです。

生活インフラ・国土保全……………道路・橋梁など  
教育……………学校・体育施設など  
福祉……………保育所など  
環境衛生……………保健センターなど  
産業振興……………農道・漁港・観光施設など  
消防……………防火水槽など  
総務……………庁舎など

##### (II) 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政財産として直接使用していない資産の中で、売却可能と見込まれる資産を表しています。

#### ◇投資等

##### (I) 投資及び出資金

一部事務組合や第三セクター等に対する出資（出捐金）です。

##### (II) 貸付金

町が町民等に対して貸し付けている資金の残高です。

##### (III) 基金等

特定の目的のために、積み立てている特定目的基金と定額の資金を運用する定額運用資金です。

##### (IV) 長期延滞債権

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(V) 回収不能見込額

貸付金・長期延滞債権のうち、過去5年間の実績を踏まえ、翌年度以降に回収不能となる可能性のある額を計上しています。

◇流動資産

(I) 現金預金

財政調整基金や減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積立てられている基金と、年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(II) 未収金

その年の収入として調定したにも関わらず、収入されていない地方税、住宅使用料などを計上しています。過去5年間の不納欠損などの実績を基に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

② 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

◇固定負債

固定負債とは、基準日の翌日から1年以上先に返済される債務のことです。

(I) 地方債

主に有形固定資産の形成のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額が計上されています。

(II) 長期未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額です。

(III) 退職手当引当金

平成25年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。

退職コストは、支給時に一次的に発生するものではなく、職員の在職期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

◇流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(I) 翌年度償還予定地方債

平成26年度中に償還予定の地方債です。

(II) 短期借入金

収入が不足する場合に、翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。

(III) 未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち、翌年度支出予定の金額です。

#### (IV) 翌年度支払予定退職手当

平成26年度中に退職する予定の職員の退職手当支出予定額です。平生町のように退職手当組合に加入している団体は、当該額は生じません。

#### (V) 賞与引当金

平成26年6月に支給される賞与のうち、平成25年度中の勤務期間相当分（平成25年12月～平成26年3月分）を計上しています。

### ③ 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分を表しているものです。

#### (I) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金受入額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行いません。

#### (II) 公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金や地方債を除いた部分です。

#### (III) その他一般財源等

一般財源のうち上記（II）の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示しています。「資産合計－負債合計－その他の一般財源以外の純資産合計」により算出された金額です。翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、一部は既に使途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債・減収補填債など、資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの団体はその他一般財源等がマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減収補填債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

#### (IV) 資産評価額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

### ④ 注記

#### (I) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金により形成される場合があります。ここでは、町が直接実施した事業以外の公共資産を減価償却した後、行政目的別に計上しています。

(Ⅱ) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

(Ⅲ) 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

貸借対照表に計上された地方債（地方債+翌年度償還予定地方債）について、償還する元利金の一部が、後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。

該当する主な地方債は、過疎対策事業債・合併特例債・一般公共事業債・臨時財政対策債などです。

(Ⅳ) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法が施行され、地方公共団体の財政健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

(Ⅴ) 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を注記しています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

**貸借対照表**  
平成26年3月31日現在

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	6,729,153		5,166,772
②教育	3,722,664		
③福祉	598,450	①物件の購入等	97,853
④環境衛生	292,530	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	4,749,594	③その他	630,564
⑥消防	37,992	長期未払金計	728,417
⑦総務	599,934	(3)退職手当引当金	1,305,367
有形固定資産合計	16,730,317	(4)その他	41,999
(2)売却可能資産	35,437	固定負債合計	7,242,555
公共資産合計	16,765,754		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,999,463		595,788
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	1,999,463	(3) 未払金	86,078
(2) 貸付金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	53,453
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	735,319
②その他特定目的基金	126,725		
③土地開発基金	216,071	負債合計	7,977,874
④その他定額運用基金	38,706		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	381,502	1. 公共資産等整備国県補助金等	4,552,010
(4) 長期延滞債権	47,364	2. 公共資産等整備一般財源等	7,226,324
(5) 回収不能見込額	△ 14,087	3. その他一般財源等	△ 40,664
投資等合計	2,414,242	4. 資産評価差額	△ 3,299
		純資産合計	11,734,371
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	338,031		
②減債基金	5,312		
③歳計現金	172,013		
④歳計外現金	0		
現金預金計	515,356		
(2) 未収金			
①地方税	22,927		
②その他	1,262		
③回収不能見込額	△ 7,296		
未収金計	16,893		
流動資産合計	532,249		
資産合計	19,712,245	負債・純資産合計	19,712,245

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,151
②教育	587
③福祉	95,348
④環境衛生	135,717
⑤産業振興	137,354
⑥消防	274
⑦総務	23,222
計	403,653
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	116,525
②地方債	1,288
③一般財源等	285,840
計	403,653

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	110,542
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	703,953

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

6,066,996 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	13,337,498
[内訳] 普通会計地方債残高	5,762,560
債務負担行為支出予定額	572,596
公営事業地方債負担見込額	4,780,197
一部事務組合等地方債負担見込額	874,779
退職手当負担見込額	1,305,367
第三セクター等債務負担見込額	41,999
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	7,792,550
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	526,463
地方債償還額等充当歳入見込額	319,592
地方債償還額等充当交付税見込額	6,946,495
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,544,948

※5 有形固定資産のうち、土地は

2,805,919 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 17,548,883 千円です。

## (3) 貸借対照表の分析

項 目	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
1公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	6,729,153	6,768,949	△ 39,796	△ 0.59%
②教育	3,722,664	3,775,323	△ 52,659	△ 1.39%
③福祉	598,450	644,847	△ 46,397	△ 7.20%
④環境衛生	292,530	275,305	17,225	6.26%
⑤産業振興	4,749,594	4,769,420	△ 19,826	△ 0.42%
⑥消防	37,992	36,650	1,342	3.66%
⑦総務	599,934	556,014	43,920	7.90%
有形固定資産合計	16,730,317	16,826,508	△ 96,191	△ 0.57%
(2)売却可能資産	35,437	36,309	△ 872	△ 2.40%
公共資産合計	16,765,754	16,862,817	△ 97,063	△ 0.58%
2投資等				
(1)投資及び出資金	1,999,463	1,989,139	10,324	0.52%
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	381,502	381,453	49	0.01%
(4)長期延滞債権	47,364	50,399	△ 3,035	△ 6.02%
(5)回収不能見込額	△ 14,087	△ 15,121	1,034	△ 6.84%
投資等合計	2,414,242	2,405,870	8,372	0.35%
3流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	338,031	363,875	△ 25,844	△ 7.10%
②減債基金	5,312	5,312	0	
③歳計現金	172,013	156,320	15,693	10.04%
現金預金合計	515,356	525,507	△ 10,151	△ 1.93%
(2)未収金				
①地方税	22,927	14,785	8,142	55.07%
②その他	1,262	1,276	△ 14	△ 1.10%
③回収不能見込額	△ 7,296	△ 4,514	△ 2,782	61.63%
未収金合計	16,893	11,547	5,346	46.30%
流動資産合計	532,249	537,054	△ 4,805	△ 0.89%
資産合計	19,712,245	19,805,741	△ 93,496	△ 0.47%
<b>【負債の部】</b>				
1固定負債				
(1)地方債	5,166,772	5,236,779	△ 70,007	△ 1.34%
(2)長期未払金				
①物件の購入等	97,853	113,113	△ 15,260	△ 13.49%
②債務保証又は損失補てん	0	0	0	
③その他	630,564	703,952	△ 73,388	△ 10.43%
長期未払金合計	728,417	817,065	△ 88,648	△ 10.85%
(3)退職手当引当金	1,305,367	1,316,042	△ 10,675	△ 0.81%
(4)その他	41,999	41,214	785	1.90%
固定負債合計	7,242,555	7,411,100	△ 168,545	△ 2.27%
2流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	595,788	592,436	3,352	0.57%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0	
(3)未払金	86,078	92,746	△ 6,668	△ 7.19%
(4)翌年度支払予定退職金	0	0	0	
(5)賞与引当金	53,453	55,867	△ 2,414	△ 4.32%
流動負債合計	735,319	741,049	△ 5,730	△ 0.77%
負債合計	7,977,874	8,152,149	△ 174,275	△ 2.14%
<b>【純資産の部】</b>				
1公共資産等整備国県補助金等	4,552,010	4,570,021	△ 18,011	△ 0.39%
2公共資産等整備一般財源等	7,226,324	7,018,461	207,863	2.96%
3その他一般財源	△ 40,664	67,537	△ 108,201	△ 160.21%
4資産評価差額	△ 3,299	△ 2,427	△ 872	35.93%
純資産合計	11,734,371	11,653,592	80,779	0.69%
<b>【負債・純資産合計】</b>	19,712,245	19,805,741	△ 93,496	△ 0.47%

## 1 資産

資産総額は197億1,224万5千円で、これを町民一人当たりで換算すると約154万6千円になります。(平成26年3月31日現在12,753人)

資産の内訳としては、公共資産が167億6,575万4千円で、資産全体の85.1%を占め、次いで投資等資産が24億1,424万2千円、流動資産が5億3,224万9千円となっています。

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、町営住宅など幅広い都市の基盤整備に資する「生活インフラ・国土保全」が67億2,915万3千円で有形固定資産の中で、40.2%であり、最も多く、次に海岸保全事業や漁港整備事業などの「産業振興」が47億4,959万4千円で28.4%となっています。

売却可能資産は、吉原の旧町営住宅跡地と旧曾根保育園跡地の2件で、売却価格で計上しています。

平成25年度では、海岸保全事業などの公共資産整備を実施しましたが、減価償却による減少が公共資産の整備費を上回っているため、公共資産は9,706万3千円の減少となっています。

投資等は、柳井地域広域水道企業団への出資金により、837万2千円の増加となっております。

流動資産は、財政調整基金の減少などにより、9,349万6千円の減少となっております。

## 2 負債

負債総額は、79億7,787万4千円で、町民一人当たりで換算すると約62万6千円になります。

固定負債は72億4,255万5千円で、負債全体の90.8%を占めています。

地方債などの減少により、1億6,854万5千円減少しています。

固定負債の主なものは、平成27年度以降の起債償還予定額と退職手当引当金となります。

流動負債は7億3,531万9千円で、次年度の町債の償還金の減少により、573万円の減少となっております。

## 3 純資産

純資産総額は117億3,437万1千円で、町民一人当たりで換算すると約92万円となります。そのうち公共資産等の整備のために支出された国庫支出金・県支出金が45億5,201万円、公共資産等整備一般財源等が72億2,632万4千円となっています。その他一般財源額等の減少により、純資産全体で、9,349万6千円の減少となっています。

#### (4) 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

##### ①負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全化の観点から低いほうがよいとされています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。平生町では、昨年度と比較して減少しています。

項目	平成25年度	平成24年度
負債合計 (a)	7,977,874千円	8,152,149千円
純資産合計 (b)	11,734,371千円	11,653,592千円
負債比率 (a/b)	68.0%	70.0%

##### ②社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

地方公共団体では、50%から90%の間が標準といわれています。

項目	平成25年度	平成24年度
純資産合計 (a)	11,734,371千円	11,653,592千円
公共資産合計 (b)	16,765,754千円	16,862,817千円
過去及び現世代負担比率 (a/b)	70.0%	69.1%

##### ③社会資本形成の将来世代負担比率（借入依存度）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうち翌年度償還予定額合計）の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計と異なり、種類によっては、交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概に判断できません。

地方公共団体では、15%から40%の間が標準といわれています。

項目	平成25年度	平成24年度
地方債合計 (a)	5,762,560千円	5,829,215千円
公共資産合計 (b)	16,765,754千円	16,862,817千円
将来世代負担比率 (a/b)	34.3%	34.6%

#### ④固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全化を判断する比率です。

100%以下…純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超 …固定資産の形成が純資産では不足し、負債に頼っています。

項目	平成25年度	平成24年度
有形固定資産合計 (a)	16,730,317千円	16,826,508千円
純資産合計 (b)	11,734,371千円	11,653,592千円
固定比率 (a/b)	142.6%	144.4%

#### ⑤歳入額対資産比率

公共資産の形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

歳入額対資産比率が高ければ、社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものと考えられます。

地方公共団体では、3年から7年の間が平均的な値といわれています。

項目	平成25年度	平成24年度
資産合計 (a)	19,712,245千円	19,805,741千円
歳入合計 (b)	5,218,183千円	5,084,352千円
歳入額対資産比率 (a/b)	3.78年	3.90年

【備考】(b)の額は、後掲の資金収支計算書の収入合計と期首歳計現金残高の合計数値

#### ⑥資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

地方公共団体では、平均的な値としては30%から50%の間といわれています。

平生町の比率は55.8%で、平均的な値を上回り、資産の老朽化が進んでいるといえます。

項目	平成25年度	平成24年度
減価償却累計額 (a)	17,548,883千円	16,903,227千円
有形固定資産合計 (b)	16,730,317千円	16,826,508千円
土地 (c)	2,805,919千円	2,795,585千円
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	55.8%	54.6%

【備考】(a)及び(c)の額は、貸借対照表の注記事項※5の数値

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

#### (2) 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」です。行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担金などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金等といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

#### 経常費用の項目

人にかかるコスト…	人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入等
物にかかるコスト…	物件費、維持補修費、減価償却費等
移転支出的コスト…	社会保障給付費、補助金等、他会計・他団体への支出額
その他のコスト …	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト
経常収益 …	施設利用料、保育料などの受益者負担金
純経常行政コスト…	地方税などの一般財源、国県補助金等

行政コスト計算書では、実際に現金支出にあった人件費・物件費といった現金主義における科目と、退職手当引当金繰入金等・減価償却費といった発生主義の科目が表示されております。

具体的には、人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入金等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、(当該年度退職手当引当

金 — 当該年度退職手当積立金 — 前年度退職手当引当金 + 前年度退職手当組合積立金 + 当該年度退職手当組合負担金) の計算式で計上しています。

減価償却費は、公共施設など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用され摩耗損耗することをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	879,159	19.76%	39,771	139,570	115,858	42,466	84,472	5,730	388,166	63,126			0
	(2)退職手当引当金繰入等	89,115	2.00%	3,802	18,019	14,764	5,942	9,080	0	35,839	1,669			0
	(3)賞与引当金繰入額	53,454	1.20%	2,143	10,284	8,276	3,453	5,259	0	20,304	3,735			0
	小計	1,021,728	22.96%	45,716	167,873	138,898	51,861	98,811	5,730	444,309	68,530			0
2	(1)物件費	458,941	10.31%	48,588	124,526	69,375	56,262	23,141	4,620	130,452	1,977			0
	(2)維持補修費	30,795	0.69%	11,980	16,151	56	371	1,000	808	429	0			0
	(3)減価償却費	645,656	14.51%	179,241	118,065	48,706	29,511	239,195	6,638	24,300	0			0
	小計	1,135,392	25.51%	239,809	258,742	118,137	86,144	263,336	12,066	155,181	1,977			0
3	(1)社会保障給付	674,612	15.16%		14,557	659,703	352							0
	(2)補助金等	527,126	11.85%	13,118	16,455	29,895	168,334	29,714	231,254	36,774	1,582			0
	(3)他会計等への支出額	930,735	20.91%	259,609	0	507,815	96,736	55,719	0	0	0			10,856
	(4)他団体等への公共資産整備補助金等	56,328	1.27%	25,597	0	0	3,652	25,092	0	1,987	0			0
小計	2,188,801	49.19%	298,324	31,012	1,197,413	269,074	110,525	231,254	38,761	1,582			10,856	
4	(1)支払利息	94,708	2.13%									94,708		
	(2)回収不能見込計上額	9,460	0.21%										9,460	
	(3)その他行政コスト	0	0.00%					0						
	小計	104,168	2.34%	0	0	0	0	0	0	0	0	94,708	9,460	0
経常行政コスト	a	4,450,089		583,849	457,627	1,454,448	407,079	472,672	249,050	638,251	72,089	94,708	9,460	10,856
(構成比率)				13.12%	10.28%	32.68%	9.15%	10.62%	5.60%	14.34%	1.62%	2.13%	0.21%	0.24%

【経常収益】															一般財源振替額	
1	使用料・手数料	b	90,805		19,995	6,357	30,263	1,107	741	0	6,411	0	0		23,586	2,345
2	分担金・負担金・寄附金	c	27,056		0	120	23,665	883	825	0	0	0	0		0	1,563
経常収益合計( b + c )		d	117,861		19,995	6,477	53,928	1,990	1,566	0	6,411	0	0		23,586	3,908
d/a			2.65%		3.42%	1.42%	3.71%	0.49%	0.33%	0.00%	1.00%	0.00%	0.00%		217.26%	

(差引)純経常行政コスト	a-d	4,332,228		563,854	451,150	1,400,520	405,089	471,106	249,050	631,840	72,089	94,708		△ 12,730	△ 3,908
--------------	-----	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--	----------	---------

(3) 行政コストの分析

平成25年度の人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費された行政コストは、総額で44億5,008万9千円となり、それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金などで1億1,786万1千円あり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは43億3,222万8千円になります。

【性質別】

項目		平成25年度	平成24年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,021,728	1,008,302	13,426	1.33
	物にかかるコスト	1,135,392	1,104,171	31,221	2.83
	移転支出的なコスト	2,188,801	2,242,799	△ 53,998	△ 2.41
	その他のコスト	104,168	110,510	△ 6,342	△ 5.74
	計	4,450,089	4,465,782	△ 15,693	△ 0.35
経常収益	使用料・手数料	90,805	95,381	△ 4,576	△ 4.80
	分担金・負担金・寄附金	27,056	29,706	△ 2,650	△ 8.92
	計	117,861	125,087	△ 7,226	△ 5.78
差引純経常行政コスト		4,332,228	4,340,695	△ 8,467	△ 0.20

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」が10億2,172万8千円、「物にかかるコスト」が11億3,539万2千円、「移転支出的なコスト」が21億8,880万1千円、「その他のコスト」が1億416万8千円となっています。

「人にかかるコスト」は、前年度と比較して退職手当引当金繰入等の増加により、1,342万6千円、1.33%増加しています。

「物にかかるコスト」は、前年度と比較して物件費の増加により、3,122万1千円、2.83%増加しております。

「移転支出的なコスト」は、前年度と比較して他会計等への支出額の減少により、全体で5,399万8千円、2.41%減少しております。

「その他のコスト」は、支払利息の減少により、634万2千円、5.74%の減少となっております。

【目的別】

項目		平成25年度	平成24年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	583,849	560,293	23,556	4.20
	教育	457,627	449,518	8,109	1.80
	福祉	1,454,448	1,476,891	△ 22,443	△ 1.52
	環境衛生	407,079	460,007	△ 52,928	△ 11.51
	産業振興	472,672	471,972	700	0.15
	消防	249,050	248,452	598	0.24
	総務	638,251	601,648	36,603	6.08
	議会	72,089	73,187	△ 1,098	△ 1.50
	支払利息	94,708	104,604	△ 9,896	△ 9.46
	回収不能見込計上額	9,460	4,818	4,642	96.35
	その他行政コスト	10,856	14,392	△ 3,536	△ 24.57
	計	4,450,089	4,465,782	△ 15,693	△ 0.35
経常 収益	使用料・手数料	90,805	95,381	△ 4,576	△ 4.80
	分担金・負担金・寄附金	27,056	29,706	△ 2,650	△ 8.92
	計	117,861	125,087	△ 7,226	△ 5.78
差引純経常行政コスト		4,332,228	4,340,695	△ 8,467	△ 0.20

行政コストを目的別にみると、「福祉」が14億5,444万8千円と最も多く、全体の32.7%を占めています。次に「総務」が6億3,825万1千円で、14.3%の割合となっています。

「福祉」では、扶助費などの社会保障給付が「福祉」にかかる経常行政コストの45.4%にあたる6億5,970万3千円となっています。

「環境衛生」は、他会計等への支出額の減少により、5,292万8千円の減少となっております。

「総務」は、退職手当引当金繰入等の増加により、3,660万3千円の増加となっております。

経常収益は前年度と比較して、5.78%減少しております。

地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは0.20%減少しています。

#### 4. 純資産変動計算書

##### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。今までの世代が蓄積してきた財源の変動の様子を見ることができます。

##### (2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。平生町の場合、一般財源の減少により純資産が減少していますので、将来負担が増加したことを意味していると考えられます。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が転記されています。純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されていない一般財源に振替えられています。

減価償却については、資産価値の減少に伴う公共資産等整備国県補助金、一般財源分の減少であり、一年間の減価償却分については、純経常行政コストに含まれており重複することから、ここで振替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、貸借対照表において新たに計上した売却可能資産の金額や、資産の評価替えに伴う差額が計上されます。

## 純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,653,592	4,570,021	7,018,461	67,537	△ 2,427
純経常行政コスト	△ 4,332,228			△ 4,332,228	
一般財源					
地方税	1,300,672			1,300,672	
地方交付税	1,984,228			1,984,228	
その他行政コスト充当財源	334,533			334,533	
補助金等受入	817,193	167,630		649,563	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 22,747			△ 22,747	
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			169,220	△ 169,220	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			94,078	△ 94,078	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 185,641	△ 462,300	647,941	
地方債償還に伴う財源振替			406,865	△ 406,865	
資産評価替えによる変動額	△ 872				△ 872
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0			
<b>期末純資産残高</b>	<b>11,734,371</b>	<b>4,552,010</b>	<b>7,226,324</b>	<b>△ 40,664</b>	<b>△ 3,299</b>

### (3) 純資産変動計算書の分析

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。

純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受けることができた一方、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

平成25年度の純資産の変動については、期首純資産残高は116億5,359万2千円でしたが、期末純資産残高は117億3,437万1千円となり、8,077万9千円増加したことになります。

#### 1 純経常行政コスト

純経常行政コストは使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常経費を控除したものです。純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているのかがわかります。

今年度の純経常行政コストは43億3,222万8千円で、その財源は地方税が13億67万2千円、地方交付税が19億8,422万8千円、地方譲与税などのその他行政コスト充当財源が3億3,453万3千円、補助金等が8億1,719万3千円となっており、財源が純経常行政コストを約1億440万円上回っております。

#### 2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

平成25年度は、災害復旧事業の実施により2,274万7千円の純資産が減少しております。

#### 3 純資産変動の結果

平成25年度の純資産の変動の結果は、全体として8,077万9千円の増加となっております。この内訳としては公共資産等整備国県補助金等が1,801万1千円の減少、公共資産等整備一般財源等が2億786万3千円の増加、非拘束的な一般財源が1億820万1千円の減少、資産評価差額が87万2千円の減少となっております。

## 5. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つの区分で表示した財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、財務書類4表の中で唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産の歳計現金と一致します。

町の支出（歳出）をその性質に応じて、経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させています。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかわかりやすくなります。

### (2) 資金収支計算書の見方

#### ①経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものです。

収入のうち、地方債発行額が計上されていますが、主に臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。支出との差額は公共資産整備や地方債償還金に充当されることとなります。

#### ②公共資産整備収支の部

道路、学校、漁港など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源となるものです。

#### ③投資・財務収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源となるものです。

注記の欄は地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。平生町の場合プラスとなっています。これは地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態であり、新たに地方債を発行しない財政運営が可能ということを意味します。すなわち、現在の行政サービスにかかる費用は、将来世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序が守られている状態といえます。

## 資金収支計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,035,172
物件費	458,941
社会保障給付	674,612
補助金等	527,126
支払利息	94,708
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	761,676
その他支出	53,542
支 出 合 計	3,605,777
地方税	1,287,786
地方交付税	1,984,228
国県補助金等	626,825
使用料・手数料	67,300
分担金・負担金・寄附金	25,391
諸収入	62,628
地方債発行額	239,559
基金取崩額	111,862
その他収入	191,882
収 入 合 計	4,597,461
経常的収支額	991,684
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	522,494
公共資産整備補助金等支出	56,328
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,846
支 出 合 計	616,668
国県補助金等	172,790
地方債発行額	247,800
基金取崩額	0
その他収入	1,665
収 入 合 計	422,255
公共資産整備収支額	△ 194,413
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	0
基金積立額	86,029
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	141,537
地方債償還額	596,149
支 出 合 計	823,725
国県補助金等	17,578
貸付金回収額	0
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	983
その他収入	23,586
収 入 合 計	42,147
投資・財務的収支額	△ 781,578
当年度歳計現金増減額	15,693
期首歳計現金残高	156,320
期末歳計現金残高	172,013

### 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は885千円です。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,061,863
地方債発行額	△	487,359
財政調整基金等取崩額	△	111,862
支出総額	△	5,046,170
地方債元利償還額		689,972
財政調整基金等積立額		85,993
基礎的財政収支		192,437

### (3) 資金収支計算書の分析

資金収支計算書においては、町の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

#### 1 経常的収支の部

町を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。人件費に10億3,517万2千円、社会保障給付に6億7,461万2千円、補助金等に5億2,712万6千円などとなっており、合計で36億577万7千円の経常的支出があることがわかります。

一方、収入には地方税12億8,778万6千円、地方交付税19億8,422万8千円、国県補助金等6億2,682万5千円などとなっています。経常的収入の合計で45億9,746万1千円ですが、そのうち地方税が28.0%を賅っております。

経常的収支差額9億9,168万4千円は公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

#### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されています。平生町で行う公共資産整備に5億2,249万4千円を支出しており、全体では、6億1,666万8千円が公共資産整備に支出しております。

一方、収入には国県補助金等1億7,279万円、地方債発行額2億4,780万円となっており、収入合計は4億2,225万5千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は1億9,441万3千円の赤字となりますが、経常的収支の部の黒字部分で賅われています。

#### 3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業などへの出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。平生町では、基金積立額8,602万9千円、地方債償還額5億9,614万9千円などの支出があり、支出合計額は8億2,372万5千円となっています。

一方、収入では、国県補助金1,757万8千円などで、収入合計額は4,214万7千円となっており、7億8,157万8千円の赤字となっていますが、経常的収支の部の黒字部分で賅われています。

これにより、平生町では、平成25年度の1年間で1,569万3千円の歳計現金が増加したことになり、期末の歳計現金残高は1億7,201万3千円となっています。

#### 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、地方債（町債）発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債（町債）元利償還額と基金等積立額を除いた支出差し引いた収支で、値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収等で賄われたことを示します。

逆に値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

平生町の基礎的財政収支は1億9,243万7千円のプラスで、行政サービスが税収等で賄えたことを示しています。

普通会計 財務書類4表(平成26年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
<b>1. 公共資産</b>	<b>16,765,754</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>7,242,555</b>
(1)有形固定資産	16,730,317	(1)地方債	5,166,772
(2)売却可能資産	35,437	(2)長期未払金	728,417
<b>2. 投資等</b>	<b>2,414,242</b>	(3)退職手当引当金	1,305,367
(1)投資及び出資金	1,999,463	(4)その他	41,999
(2)貸付金	0	<b>2. 流動負債</b>	<b>735,319</b>
(3)基金等	381,502	(1)翌年度償還地方債	595,788
(4)長期延滞債権	47,364	(2)未払金	86,078
(5)回収不能見込額	△ 14,087	(3)賞与引当金	53,453
<b>3. 流動資産</b>	<b>532,249</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,977,874</b>
(1)財政調整基金	338,031	資産の部	
(2)減債基金	5,312	<b>純資産合計</b>	<b>11,734,371</b>
(3)歳計現金	172,013	<b>資産合計</b>	<b>19,712,245</b>
(2)未収金	16,893	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,712,245</b>

資金収支計算書	
1. 経常的収支	991,684
2. 公共資産整備収支	△ 194,413
3. 投資・財務的収支	△ 781,578
当年度歳計現金増減額	15,693
期首歳計現金残高	156,320
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>172,013</b>

行政コスト計算書	
<b>経常費用 a</b>	<b>4,450,089</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>1,021,728</b>
(1)人件費	879,159
(2)退職手当引当金繰入等	89,115
(3)賞与引当金繰入額	53,454
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>1,135,392</b>
(1)物件費	458,941
(2)維持補修費	30,795
(3)減価償却費	645,656
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>2,188,801</b>
(1)社会保障給付	674,612
(2)補助金等	527,126
(3)他会計への支出額	930,735
(4)他団体への公共資産整備補助金等	56,328
<b>4. その他のコスト</b>	<b>104,168</b>
(1)支払利息	94,708
(2)回収不能見込計上額	9,460
(3)その他行政コスト	
<b>経常収益 b</b>	<b>117,861</b>
1. 使用料・手数料	90,805
2. 分担金・負担金・寄附金	27,056
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>4,332,228</b>

純資産変動計算書	
期首純資産残高	11,653,592
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 4,332,228</b>
地方税	1,300,672
地方交付税	1,984,228
その他行政コスト充当財源	334,533
補助金等受入	817,193
臨時損益	△ 22,747
その他	△ 872
<b>期末純資産残高</b>	<b>11,734,371</b>

## 第2章 連結財務書類

### 1. 連結財務書類4表の概要

#### (1) 連結財務書類とは

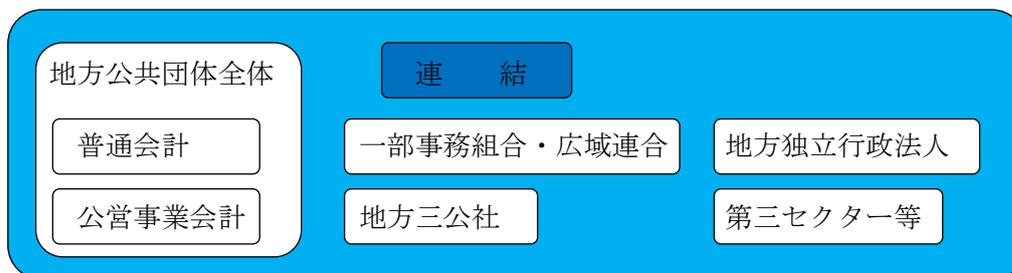
各団体間との比較や分析をするためには、「地方財政状況調査」の昭和44年以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行ない調整しています。

#### (2) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービス実施主体ととらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

#### (3) 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体		一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計（水産廃棄物事業・飲料水供給施設事業含む）		山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合	平生町土地開発公社
特別会計	国民健康保険事業	柳井地域広域水道企業団	
	下水道事業	柳井地区広域消防組合	
	漁業集落環境整備事業	周東環境衛生組合	
	介護認定審査会事業	田布施・平生水道企業団	
	介護保険事業	熊南総合事務組合（一般会計）	
	後期高齢者医療事業	熊南総合事務組合(航路事業特別会計)	
簡易水道事業			

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
14,813,412	5,166,772
②教育	②公営事業地方債
3,722,664	7,254,422
③福祉	地方公共団体計
599,944	12,421,194
④環境衛生	(2) 関係団体
7,195,543	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
4,749,594	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
249,068	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
604,188	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	728,417
0	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
31,934,413	1,491,402
(2) 無形固定資産	1,436,794
1,250,230	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	54,608
35,437	(5) その他
公共資産合計	0
33,220,080	固定負債合計
2 投資等	14,641,013
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,895,537	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
30,748	1,015,381
(3) 基金等	②関係団体
701,840	39,308
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
97,494	1,054,689
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	50,247
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 32,442	103,144
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
2,693,177	8,101
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	77,681
908,446	(6) その他
(2) 未収金	10,309
104,424	流動負債合計
(3) 販売用不動産	1,304,171
0	<b>負債合計</b>
(4) その他	15,945,184
55,902	<b>純資産合計</b>
(5) 回収不能見込額	21,021,642
△ 15,203	<b>負債及び純資産合計</b>
流動資産合計	36,966,826
1,053,569	
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	
36,966,826	

連結貸借対照表一覧表

項目	平成25年度	平成24年度	増減	増減率(%)
<b>【資産の部】</b>				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	14,813,412	14,800,508	12,904	0.09
②教育	3,722,664	3,775,323	△ 52,659	△ 1.39
③福祉	599,944	646,560	△ 46,616	△ 7.21
④環境衛生	7,195,543	7,395,075	△ 199,532	△ 2.70
⑤産業振興	4,749,594	4,769,420	△ 19,826	△ 0.42
⑥消防	249,068	232,192	16,876	7.27
⑦総務	604,188	560,651	43,537	7.77
有形固定資産合計	31,934,413	32,179,729	△ 245,316	△ 0.76
無形固定資産	1,250,230	1,269,216	△ 18,986	△ 1.50
(2)売却可能資産	35,437	36,309	△ 872	△ 2.40
公共資産合計	33,220,080	33,485,254	△ 265,174	△ 0.79
2 投資等				
(1)投資及び出資金	1,895,537	1,974,998	△ 79,461	△ 4.02
(2)貸付金	30,748	24,007	6,741	28.08
(3)基金等	701,840	752,239	△ 50,399	△ 6.70
(4)長期延滞債権	97,494	100,841	△ 3,347	△ 3.32
(5)回収不能見込額	△ 32,442	△ 38,761	6,319	△ 16.30
投資等合計	2,693,177	2,813,324	△ 120,147	△ 4.27
3 流動資産				
(1)資金	908,446	878,469	29,977	3.41
(2)未収金	104,424	91,540	12,884	14.07
(3)販売用不動産	0	0	0	0.00
(4)その他	55,902	54,637	1,265	2.32
(2)回収不能見込額	△ 15,203	△ 13,957	△ 1,246	8.93
流動資産合計	1,053,569	1,010,689	42,880	4.24
4 資産合計	36,966,826	37,309,267	△ 342,441	△ 0.92
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債				
(1)地方債	12,421,194	12,647,079	△ 225,885	△ 1.79
(2)長期未払金	728,417	817,065	△ 88,648	△ 10.85
(3)引当金	1,491,402	1,501,517	△ 10,115	△ 0.67
(4)その他	0	0	0	
固定負債合計	14,641,013	14,965,661	△ 324,648	△ 2.17
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	1,054,689	1,040,712	13,977	1.34
(2)短期借入金(翌年度繰上充用)	50,247	45,700	4,547	9.95
(3)未払金	103,144	111,290	△ 8,146	△ 7.32
(4)翌年度支払予定退職金	8,101	23,363	△ 15,262	△ 65.33
(5)賞与引当金	77,681	79,190	△ 1,509	△ 1.91
(6)その他	10,309	9,581	728	7.60
流動負債合計	1,304,171	1,309,836	△ 5,665	△ 0.43
3 負債合計	15,945,184	16,275,497	△ 330,313	△ 2.03
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計	21,021,642	21,033,770	△ 12,128	△ 0.06
<b>【負債・純資産合計】</b>	36,966,826	37,309,267	△ 342,441	△ 0.92

## 2. 連結貸借対照表について

### 1 資産

資産総額は369億6,682万6千円になります。資産の内訳は、公共資産が332億2,008万円で資産全体の約90%を占め、次に投資等が26億9,317万7千円、流動資産が10億5,356万9千円となっています。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分されており、平成25年度は有形固定資産のうち、「環境衛生」が1億9,953万2千円、「教育」が5,265万9千円、それぞれ減少となり、全体では2億6,517万4千円の減少となっております。これは減価償却による減少が公共資産の整備による増加を上回ったことによるものです。

また、流動資産は、各会計での資金の増加により、4,288万円の増加となりました。

### 2 負債

負債総額は、159億4,518万4千円になります。平成24年度と比較して3億3,031万3千円の減少となっております。要因としては、起債の発行額より、償還額が上回っていることにより、起債残高が減少していることによります。

流動負債は、13億417万1千円となっております。平成24年度と比較して、566万5千円の減少となっております。

### 3 純資産

純資産総額は、210億2,164万2千円となっております。平成24年度と比較して、1,212万8千円の減少となっております。

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,179,481	11.6%	78,684	139,570	167,748	95,354	84,472	154,039	396,488	63,126		0
	(2)退職手当引当金繰入等	183,464	1.8%	3,413	18,019	19,259	4,671	9,080	17,412	109,941	1,669		0
	(3)賞与引当金繰入額	77,682	0.8%	9,902	10,284	12,890	6,400	5,259	8,752	20,460	3,735		0
	小計	1,440,627	14.2%	91,999	167,873	199,897	106,425	98,811	180,203	526,889	68,530		0
2	(1)物件費	941,082	9.2%	105,411	124,526	157,042	374,190	23,141	22,824	131,971	1,977		0
	(2)維持補修費	63,231	0.6%	16,323	16,151	56	28,031	1,000	1,142	528	0		0
	(3)減価償却費	1,099,890	10.8%	402,658	118,065	48,708	241,877	239,195	24,865	24,522	0		0
	小計	2,104,203	20.7%	524,392	258,742	205,806	644,098	263,336	48,831	157,021	1,977	0	0
3	(1)社会保障給付	3,132,677	30.8%		14,557	3,117,768	352						0
	(2)補助金等	2,948,817	29.0%	99,008	16,455	2,330,521	178,898	29,714	233,222	59,417	1,582		0
	(3)他会計等への支出額	149,182	1.5%	0	0	76,928	11,406	49,992	0	0	0		10,856
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	78,078	0.8%	47,347	0	0	3,652	25,092	0	1,987	0		0
	小計	6,308,754	62.0%	146,355	31,012	5,525,217	194,308	104,798	233,222	61,404	1,582		10,856
4	(1)支払利息	286,222	2.8%								286,222		
	(2)回収不能見込計上額	9,134	0.1%									9,134	
	(3)その他行政コスト	28,338	0.3%										28,338
	小計	323,694	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	286,222	9,134	28,338
経常行政コスト a	10,177,278		762,746	457,627	5,930,920	944,831	466,945	462,256	745,314	72,089	286,222	9,134	39,194
(構成比率)			7.5%	4.5%	58.3%	9.3%	4.6%	4.5%	7.3%	0.7%	2.8%	0.1%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	142,216		21,773	6,357	30,263	49,985	741	407	6,759	0	0		23,586	2,345
2 分担金・負担金・寄附金	1,713,549		9,714	120	1,466,035	166,117	825		69,175	0	0		0	1,563
3 保険料	690,730				690,730									
4 事業収益	533,979		137,416		0	396,563		0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	13,233		10,500		1,567	1,166		0	0	0	0		0	
経常収益合計 (b + c)	3,093,707		179,403	6,477	2,188,595	613,831	1,566	407	75,934	0	0	0	23,586	3,908
b/a	30.4%		23.5%	1.4%	36.9%	65.0%	0.3%	0.1%	10.2%	0.0%	0.0%		60.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,083,571		583,343	451,150	3,742,325	331,000	465,379	461,849	669,380	72,089	286,222	9,134	15,608	△ 3,908

### 3 連結行政コスト計算書について

#### 【性質別】

項目		平成25年度	平成24年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,440,627	1,462,068	△ 21,441	△ 1.47
	物にかかるコスト	2,104,203	2,102,313	1,890	0.09
	移転支出的なコスト	6,308,754	6,116,992	191,762	3.13
	その他のコスト	323,694	396,753	△ 73,059	△ 18.41
	計	10,177,278	10,078,126	99,152	0.98
経常収益	使用料・手数料	142,216	142,916	△ 700	△ 0.49
	分担金・負担金・寄附金	1,713,549	1,728,813	△ 15,264	△ 0.88
	保険料	690,730	681,702	9,028	1.32
	事業収益	533,979	528,792	5,187	0.98
	その他特定行政サービス	13,233	18,960	△ 5,727	△ 30.21
計	3,093,707	3,101,183	△ 7,476	△ 0.24	
差引純経常行政コスト		7,083,571	6,976,943	106,628	1.53

平成25年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額101億7,728万8千円になっております。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金や保険料、事業収益は30億9,370万7千円で、一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは、70億8,357万1千円になります。

行政コスト計算書を性質別にみると、「人にかかるコスト」は14億4,062万7千円、「物にかかるコスト」は21億420万3千円、社会保障費などの「移転支出的なコスト」は63億875万4千円となっています。

平成24年度と比較して、「移転支出的なコスト」は1億9,176万2千円増加しております。これは医療費や介護に要する費用が増加したことによるものであります。

【目的別】

項目	平成25年度	平成24年度	増 減		
			金額(千円)	率(%)	
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	762,746	745,966	16,780	2.25
	教育	457,627	449,518	8,109	1.80
	福祉	5,930,920	5,813,998	116,922	2.01
	環境衛生	944,831	1,003,285	△ 58,454	△ 5.83
	産業振興	466,945	420,105	46,840	11.15
	消防	462,256	448,678	13,578	3.03
	総務	745,314	713,332	31,982	4.48
	議会	72,089	73,187	△ 1,098	△ 1.50
	支払利息	286,222	306,020	△ 19,798	△ 6.47
	回収不能見込計上額	9,134	10,512	△ 1,378	△ 13.11
	その他行政コスト	39,194	93,525	△ 54,331	△ 58.09
計	10,177,278	10,078,126	99,152	0.98	
経常 収益	使用料・手数料	142,216	142,916	△ 700	△ 0.49
	分担金・負担金・寄附金	1,713,549	1,728,813	△ 15,264	△ 0.88
	保険料	690,730	681,702	9,028	1.32
	事業収益	533,979	528,792	5,187	0.98
	その他特定行政サービス	13,233	18,960	△ 5,727	△ 30.21
計	3,093,707	3,101,183	△ 7,476	△ 0.24	
差引純経常行政コスト		7,083,571	6,976,943	106,628	1.53

経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が59億3,092万円、「環境衛生」が9億4,483万1千円の2項目で、全体の67.6%を占めています。連結財務書類では、福祉において普通会計での事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、こうした事業にかかる行政コストが加わり高い割合となっております。

## 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	21,033,770
純経常行政コスト	△ 7,083,571
一般財源	
地方税	1,300,672
地方交付税	1,984,228
その他行政コスト充当財源	1,185,455
補助金等受入	2,733,602
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 22,747
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 872
無償受贈資産受入	0
その他	△ 108,895
期末純資産残高	21,021,642

# 連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,452,550
物件費	867,811
社会保障給付	3,132,677
補助金等	3,309,244
支払利息	282,571
その他支出	115,932
支出合計	9,160,785
地方税	1,287,786
地方交付税	1,984,228
国県補助金等	2,478,311
使用料・手数料	91,605
分担金・負担金・寄附金	1,979,806
保険料	679,639
事業収入	534,251
諸収入	896,000
地方債発行額	295,759
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	800
基金取崩額	172,286
その他収入	234,639
収入合計	10,635,110
経常的収支額	1,474,325
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	725,165
公共資産整備補助金等支出	105,049
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	830,214
国県補助金等	216,790
地方債発行額	489,852
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	8,545
収入合計	715,187
公共資産整備収支額	△ 115,027
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,571
基金積立額	118,297
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	1,114,740
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	11,083
支出合計	1,257,701
国県補助金等	41,019
貸付金回収額	5,365
基金取崩額	13,571
地方債発行額	0
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	983
収益事業純収入	
その他収入	97,082
収入合計	158,020
投資・財務的収支額	△ 1,099,681
翌年度繰上充用金増減額	3,747
当年度資金増減額	263,364
期首資金残高	479,724
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	743,088

普通会計・連結 財務書類4表(平成26年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
<b>1. 公共資産</b>	<b>33,220,080</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>14,641,013</b>
(1)有形固定資産	31,934,413	(1)地方債	5,166,772
(2)無形固定資産	1,250,230	(2)公営事業地方債	7,254,422
(3)売却可能資産	35,437	(3)長期未払金	728,417
<b>2. 投資等</b>	<b>2,693,177</b>	(4)退職手当引当金	1,436,794
(1)投資及び出資金	1,895,537	(5)その他	54,608
(2)貸付金	30,748	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,304,171</b>
(3)基金等	701,840	(1)翌年度償還地方債	1,054,689
(4)長期延滞債権	97,494	(2)短期借入金	50,247
(5)回収不能見込額	△ 32,442	(3)未払金	103,144
<b>3. 流動資産</b>	<b>1,053,569</b>	(4)翌年度支払予定退職金	8,101
(1)基金	165,358	(5)賞与引当金	77,681
<b>(2)歳計現金残高</b>	<b>743,088</b>	(6)その他	10,309
(3)未収金	104,424	<b>負債合計</b>	<b>15,945,184</b>
(4)その他	55,902	資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 15,203	<b>純資産合計</b>	
		<b>21,021,642</b>	
<b>資産合計</b>	<b>36,966,826</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>36,966,826</b>

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,474,325
2. 公共資産整備収支	△ 115,027
3. 投資・財務的収支	△ 1,099,681
翌年度繰上充用金増減額	3,747
当年度歳計現金増減額	263,364
期首歳計現金残高	479,724
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>743,088</b>

行政コスト計算書	
<b>経常費用 a</b>	<b>10,177,278</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>1,440,627</b>
(1)人件費	1,179,481
(2)退職手当引当金繰入等	183,464
(3)賞与引当金繰入額	77,682
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>2,104,203</b>
(1)物件費	941,082
(2)維持補修費	63,231
(3)減価償却費	1,099,890
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>6,308,754</b>
(1)社会保障給付	3,132,677
(2)補助金等	2,948,817
(3)他会計への支出額	149,182
(4)他団体への公共資産整備補助金等	78,078
<b>4. その他のコスト</b>	<b>323,694</b>
(1)支払利息	286,222
(2)回収不能見込計上額	9,134
(3)その他行政コスト	28,338
<b>経常収益 b</b>	<b>3,093,707</b>
1. 使用料・手数料	142,216
2. 分担金・負担金・寄附金	1,713,549
3. 保険料	690,730
4. 事業収益	533,979
5. その他特定行政サービス	13,233
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>7,083,571</b>

純資産変動計算書	
期首純資産残高	21,033,770
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 7,083,571</b>
地方税	1,300,672
地方交付税	1,984,228
その他行政コスト充当財源	1,185,455
補助金等受入	2,733,602
臨時損益	△ 22,747
その他	△ 109,767
<b>期末純資産残高</b>	<b>21,021,642</b>